

令和元年度幼稚園教諭免許法認定講習等推進事業 成果報告書

団体名：学校法人川崎学園川崎医療福祉大学

1. 事業の実績

(1) 事業目的

二種免許状所有者が中心である現職の幼稚園教諭に対して、幼稚園教諭一種免許状の上進のための免許法認定講習を開設・実施することにより、地域の幼児教育の質の向上に寄与する。また、免許状更新講習にも対応可能な枠組みや内容を満たした免許法認定講習を開発・実施することにより、講習にかかる現職教員の負担を軽減し、効率的な幼稚園教諭一種免許状の取得を実現することを目的として事業を推進した。

(2) 事業概要

事業実施前年度から岡山県教育委員会と連絡を取り合い、岡山県における幼稚園教諭免許状の一種免許状への上進を希望する教員について確認したところ、職歴10年以上の教員112人の内、明確な上進の希望を有する49人、上進を検討している30人、合わせて79人(70%強)が上申を希望・検討していることが判明した。そこで、当該教員が幼稚園教諭一種免許状を取得する機会を拡大し、地域の幼児教育力の向上に寄与することを目指し、令和元年度「幼稚園教諭免許法認定講習等推進事業」に応募し、本学において免許法認定講習を開設・実施することにした。

事業の実施にあたり、外部有識者(岡山県国公立幼稚園・こども園長会会長、岡山県私立幼稚園連盟理事長、全国国公立幼稚園・こども園PTA連絡協議会会長、他大学幼稚園教諭養成課程設置校教授)と本学代表者(幼稚園教諭養成課程をもつ学科の学科長・教授)を構成員とした検討委員会を、令和元年6月9日に開催し、中堅教員の経験内容を踏まえた科目内容の開発や事業の円滑な実施・運営について検討した(図1・2)。その結果、本学における免許法認定講習は、3年間で幼稚園教諭一種免許状を取得できるよう全10講習10単位を計画し、令和元年度は、初年度として後述する合計3単位の講習を開設することとなった。また、受講者である現職教員にとって、一度の受講で免許更新及び一種免許状の取得両方に活用することができるようにするために、免許法認定講習及び免許状更新講習それぞれの枠組みや内容を満たす講習を検討し、検討委員会後に文部科学大臣の認定を受けた上で実施した。

■ 検討委員会の構成 ■（※委員長は互選の結果、Eが務めることとなった。）

A：岡山県国公立幼稚園・こども園長会（会長：谷尚子）

B：岡山県私立幼稚園連盟（理事長：光岡美恵子）

C：全国国公立幼稚園・こども園 PTA 連絡協議会（会長：猪木直樹）

D：岡山大学大学院教育学研究科発達支援学系幼児教育講座（教授：高橋敏之）

E：川崎医療福祉大学子ども医療福祉学科（教授：橋本勇人）（※委員長）（実施事務局長）

【検討委員会の活動内容】

免許法認定講習及び免許状更新講習それぞれの枠組みや内容を満たす講習の開発及び運営に関する助言・評価を実施した

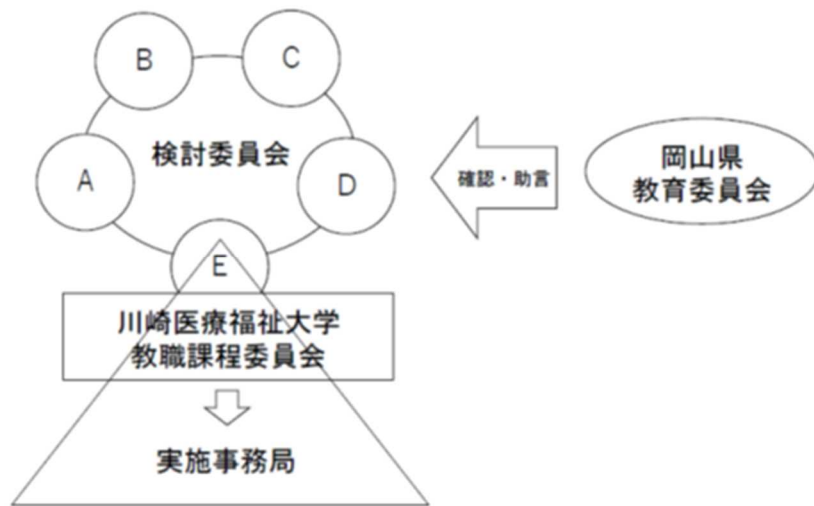


図1 検討委員会、実施事務局、関係委員会等との関係

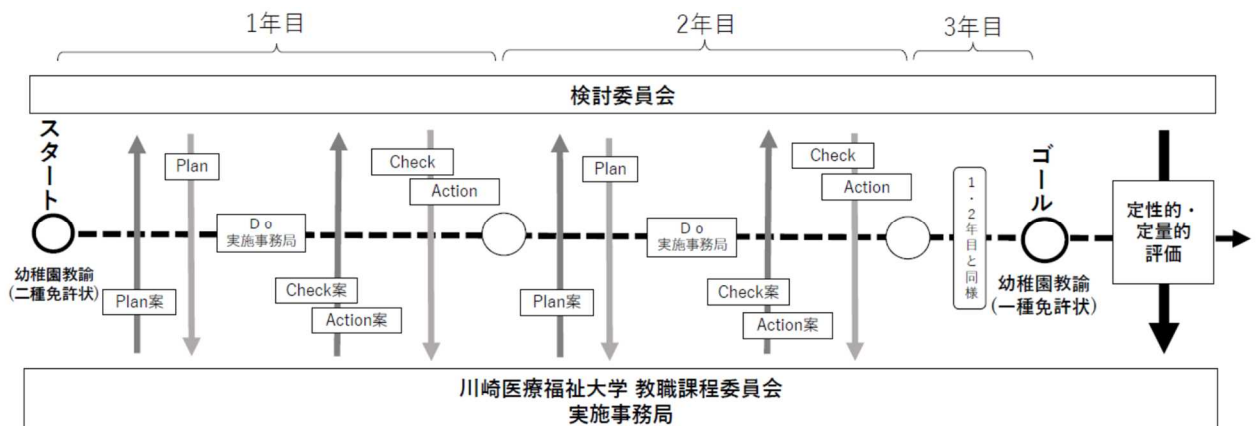


図2 免許法認定講習（川崎医療福祉大学）による幼稚園教諭免許状上進のプロセス

【実施事務局の構成】（※全て、川崎医療福祉大学医療福祉学部子ども医療福祉学科教員）

氏名	職位	学位	専門分野等	備考
橋本 勇人 (事務局長)	教授	博士 (医療福祉学)	法学、日本国憲法 保育者のキャリア形成 教職概論	法学修士 日本保育学会評議員 日本保育学会第70回大会実行委員長
山野井敦徳	教授	教育学 博士	教育社会学 教育方法学 教育基礎理論	広島大学名誉教授 元・日本高等教育評価機構専門審査委員 元・文部科学省大学審査設置委員会評価委員
稲田 正文	教授	文学士	発達心理学 教育相談	公認心理師、臨床心理士 元・岡山県臨床心理士会会長 元・日本臨床心理士会幹事・理事・監事
田口 豊郁	教授	医学博士	公衆衛生学 人間工学 子どもの安全環境	労働衛生コンサルタント 労働安全コンサルタント 日本公衆衛生学会認定専門家
尾崎 公彦	教授	芸術学 修士	美術教育、造形表現 保育内容「表現」 幼児図画工作	玩具福祉学会理事 倉敷美術協会副会長 日本保育学会第70回大会実行委員
北澤 正志	准教授	文学士	日本語教育 幼児国語	岡山県 NIE 実践指定校実践代表者 元・全国進路指導会議企画委員 (H20 岡山県代表)
笹川 拓也	准教授	博士 (社会学)	社会学、社会福祉学 福祉行政と福祉計画 地域福祉の理論と方法	日本保育学会第70回大会実行委員
中川 智之 (副事務局長)	准教授	博士 (学校教育学)	幼小の接続 教育方法の理論と実践 保育内容「人間関係・環境」	日本保育学会第70回大会実行委員・ 副事務局長 くらしき幼児教育ネットワーク委員
小合 幾子	講師	修士 (教育学)	カリキュラム編成論 保育内容「言葉」 幼児国語	前・岡山大学教育学部附属幼稚園副園長 かわさきこども園副園長(幼保連携型)
青井 則子	講師	学術学士	音楽表現 保育内容「表現」	日本保育学会第70回大会実行委員
森本 寛訓	講師	博士 (臨床心理学)	心理学 教育相談	公認心理師、臨床心理士 日本保育学会第70回大会実行委員
重松 孝治	講師	修士 (教育学)	特別支援教育 特別な教育的ニーズの 理解とその支援	岡山県立岡山東支援学校学校評議員 岡山市障害児保育巡回相談員 倉敷市教育委員会特別支援教育専門家チーム
入江 慶太	講師	修士 (心理学)	幼児理解の理論と方法 保育内容総論 子どもと遊びの指導法	日本保育学会第70回大会実行委員
岡正 寛子	講師	博士 (医療福祉学)	保育学(子ども環境学) 乳幼児期の成育環境整備 幼児生活	日本保育学会第70回大会実行委員 元・備前市職員 社会福祉士

【実施事務局の活動内容】

免許法認定講習及び免許状更新講習それぞれの枠組みや内容を満たす講習を開発し、講習を開設・実施した。

※事務的なサポートは、これまで免許法認定講習及び免許法更新講習の実績があり、ノウハウの蓄積のある川崎医療福祉大学事務部教務課が担当した。

公立幼稚園・こども園園長会、岡山県私立幼稚園連盟の主要な日程を考慮し、講習①については、日程の異なる2学級の体制で実施することとなった。実施した講習は下記の通りである。

【講習①：特別な教育的ニーズの理解とその支援】

日程A：8/19・26・27（計3回開講）

日程B：8/26・27, 12/26（計3回開講）

【講習②：特別支援教育の理論と方法】

日程：8/22・27・9/7（計3回開講）

【講習③：発達心理学】

日程：12/21・27, 1/11（計3回開講）

実施にあたっては、受講申込み手続き等の周知のため認定講習の案内チラシを、関係団体（岡山県国公立幼稚園・こども園長会、岡山県私立幼稚園連盟）と連携し、各園に郵送にて配布した。

（3）成果

幼稚園教諭免許法認定講習等推進事業を受託し、本年度、新たに開講した認定講習は3講習（のべ4学級）であり、各講習の内容、申込者数、受講者数は下記の通りである。

【講習①：特別な教育的ニーズの理解とその支援】

内容：様々な障害をもつ幼児をはじめ、母国語や貧困の問題等により特別な教育的ニーズのある幼児の理解とその支援について、各幼児の生活上の困難、障害や貧困等の概念の理解とその支援の意義、特別な教育的ニーズのある幼児の理解と支援の概要、支援を進めるための支援計画の作成、記録及び評価の実施、他の教職員や各種関係機関との連携、組織的な対応等を主な内容としている。なお、前半6時間を更新講習の枠組みや内容を満たす講習とした。

日程A：8/19・26・27（計3回開講）

申込：10人 受講：10人

日程B：8/26・27, 12/26（計3回開講）

申込：25人 受講：23人

【講習②：特別支援教育の理論と方法】

内容：障害児への支援の実際について、様々な発達領域における支援の紹介および事例検討などを通して障害児の支援方法、保護者や家族が置かれている状況の理解や支援、発達支援にかかわる各種関係機関との連携、発達障害のある人へ

の支援プログラム（TEACCH Autism プログラム）の理念と支援の概要、自閉症スペクトラム障害のある人やその支援等を主な内容としている。なお、前半6時間を更新講習の枠組みや内容を満たす講習とした。

日程：8/22・27・9/7（計3回開講）

申込：34人 受講：33人

【講習③：発達心理学】

内容：幼児がよき大人に発達するような援助を実践するために必要な子どもの発達に関わる心理学の基礎について、人間の受精・誕生から死までの発達の概要、発達期の各期の特徴、幼児の将来に影響を及ぼす保育者と幼児との相互的關係、子どもと子どもの関係、子どもと保護者の関係等を主な内容としている。なお、前半6時間を更新講習の枠組みや内容を満たす講習とした。

日程：12/21・27, 1/11（計3回開講）

申込：38人 受講：33人

事業への申込者については、政令指定都市である岡山市と中核市である倉敷市からが全体の約8割を占めていた。公立園、私立園の比率としては、約4割が公立園、約6割が私立園であった。

受講者は当初の見込み（40～60人）より若干少なかったが、これは、事業採択後の事業検討委員会の開催と事業内容の決定（6/9）の関係で、周知の期間・募集期間（7/25まで）が短かったためと考えられる。実際に、募集期間終了後、複数の教諭や教育委員会から問い合わせがあった。

問い合わせ内容から推察すると、検討委員会委員の岡山県公立幼稚園・こども園長会会長、岡山県私立幼稚園連盟理事長の協力を得て、岡山県内の全園園長あてに幼稚園教諭一種免許状上進のための認定講習に関する案内を送付（6月中旬）していたが、公立幼稚園の中には、園の教諭まで情報がおりていなかった園があったようである。また、勤務の関係から、同一園から複数の教諭が同一日程で抜けづらいという実情があったようである（特に認定こども園）。

講習開始後、受講者はお互いのネットワークをつくり、情報交換がなされている。現受講者を中心に、受講していない教諭にも情報が広がりつつあり、受講希望者が増えつつある状況である。講習をすることにより、口コミ等で認知度が急激に上がっていることを実感している。

一部、申込みをしていたものの受講できなかった教諭も存在した。理由は、園の急な用務（研修をお願いしている講師との打合せ等）や体調不良によるものであった。

初年度に開講した3講習全ての単位を修得したのは29人、2講習の単位を修得したのは6人であり、本事業への参加者は、令和3年度の幼稚園教諭一種免許状の上進に向け順調に受講を進めている。

令和2年1月11日には第2回検討委員会を開催し、本年度事業の進捗状況に関する評価と次年度認定講習の開催に向けた改善案の検討を実施した。

(4) 今後の課題・展望

上記の通り、募集期間前に、本事業及び本学における認定講習の認知度を向上させることが課題である。次年度は、検討委員会の開催や講習の開設申請を早め、本学で開催している他の更新講習と同時期に募集することにより、本学で開催する認定講習のさらなる周知を図りたい。また、本年度は各園へチラシを郵送したものの、各教育委員会への情報提供はしていなかったが、次年度は各教育委員会へも情報提供をし、本学で開催する認定講習の認知度向上を図りたい。

受講者からは、「1講習にかかる日数を3日から2日に短縮して欲しい」「勤務している園には、来年度参加したいと希望している職員がいるので、来年度も本年度と同一内容の講習を開催して欲しい」「勤務の関係から今年度受講できなかった科目を来年度も開講して欲しい」「勤務園の状況から、夏休みと冬休みの開催が大変ありがたい」等の希望が寄せられている。講習2年目となる次年度は、当初4講習の新たな講習を開設する予定としていたが、これに加え本年度開講の3講習を合わせて計7講習開催できるように、準備を進めた。

本学で開催する認定講習を増設し、本年度の受講者に加え新たな受講希望者を受け入れることのできる体制を整えるとともに、認知度の向上を図り、幼稚園教諭一種免許状への希望者や上進を達成できる者が増えるよう、今後も教職員が力を合わせ一層励んでいく所存である。